

平成28年度当初予算における行政評価結果反映事業

※網掛けは、平成27年度外部評価対象施策

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな 等	見直 業 し			外部評価	施策二次評価	見直し ・ 廃止	
1	1	公園維持管理事業		○	区立公園2園において指定管理者制度を導入。	△ 16,467千円	④施策の総合評価 事業関連予算の大部分を占める公園維持管理に関しては施設数が増加することにより、維持管理コストの増大が予想される。事業実施にあたりライフサイクルコストを削減する観点から、日常的な点検や計画的な改修の実施、管理業務の外部委託が可能な部分についての検討を今後も継続する必要がある。	施設の整備・改修にあたっては、企画、設計、工事、改修、修繕、維持管理にわたるライフサイクルコストを十分検討し、コストの削減に取り組むとともに、区民へ施設の整備・改修状況等の情報を効果的に提供する手法を検討する。	なし	見直し
2	1	みどりのボランティア活動支援事業			緑地管理等を行うボランティアに対する資料提供を拡充。	255千円	③区民との協働、国・都・民間団体等との役割分担は適切か この施策のソフト面の課題全般について、より区民との協働を具体的に実現されたい。また、ボランティアとの協働・関係形成についても、現状のように取組別にとどまることなく、総合的・横断的な関係を構築することを期待したい。ボランティア活動という性格上、区が何でも先導すればよいというものではないが、区の適正なイニシアティブに期待する。	水と緑に関するボランティアの取り組みなど、さらに区民との協働を進め、区民が水辺や緑に親しむ機会づくりに取り組む。	なし	なし
3	4	ごみ収集運搬事業			大型ダンプ車による一部集合住宅の収集体制を見直し。	△ 10,913千円		ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を行い、効率化、コスト削減に取り組む。	なし	見直し
4	4	資源回収事業	○		蛍光管及び乾電池について、現在の拠点回収から集積所回収へ移行し、水銀含有廃棄物の回収徹底と適正処理を実施。	37,929千円		循環型社会形成のために、今まで以上に区民・事業者・区が連携し、持続可能な行動に取り組めるような仕組みづくりに努める。	なし	新たな取組
5	4	リサイクルパーク改修事業		○	江東区リサイクルパークを廃止。	△ 31,860千円		ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を行い、効率化、コスト削減に取り組む。	なし	なし

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな 等	見直 し の			外部評価	施策二次評価	見直し ・ 廃止	
6	6	私立保育所整備事業			28年度中に私立保育所を新たに整備し、定員1,056人を確保。	1,760,287千円	④施策の総合評価 全国的にも例を見ない保育需要の急増に、質と量の両面で区民ニーズに沿った対応を行おうとしている点で高く評価したい。 成果を区民にわかるように伝えていくことやコスト面での試算、成果の継続的な検証を着実にしながら、今後も推進することを期待したい。	保育施設について、今後の需要動向に対応した適正な整備を図るとともに、利用者一人当たりの区の財政負担を明らかにするなど、関係者間でのコスト意識の共有化を図る。	なし	新たな取組
7	6	保育所管理運営事業		○	小名木川保育園の民営化を実施。	△ 30,913千円	③区民との協働、国・都・民間団体等との役割分担は適切か 将来的なコストを考えると民営化という方向性での方針は評価できる。	民間活力の積極的な活用を図り、マネジメント機能をさらに高める意識を持って、サービスの質の向上に向けた事業者支援・指導等に取り組む。	なし	見直し
8	7	子ども家庭支援センター管理運営事業			豊洲子ども家庭支援センターでリフレッシュひととき保育を新たに実施(定員6名)するほか、深川北子ども家庭支援センターで定員1名を拡充(定員4名)。	13,047千円		子育て支援施策の実施にあたっては、地域特性や区民ニーズを分析した上で、現行事業の目的・効果を精査する。	なし	拡充
9	9	スクールソーシャルワーカー活用事業			スクールソーシャルワーカーを1名増員し、派遣型支援とともに巡回型支援を実施するほか、法律・医療の専門家などによるスーパーバイザーを導入。	4,877千円		発達障害のある児童・生徒の対応や小1プロブレム、いじめ、不登校等については、人材を適切に配置することで一定の成果を上げている。さらなる施策の推進のため、事業の目的・効果の精査、人材や関係機関等の機能・役割分担の整理について継続して取り組むほか、人材の量的水準の妥当性について検証する。	なし	新たな取組
10	9	小学校特別支援教育事業			就学相談員と心理専門員を各1名ずつ増員	8,058千円		特別支援学級の適切な配置や新たな指導体制の構築に取り組む。	なし	なし
11	10	学校支援地域本部事業			地域住民が学校の教育活動を支援するための組織を新たに10校で設置。	6,000千円		既存の学校支援地域本部が有効に機能するよう、積極的な事業推進に取り組むとともに、地域の特性を踏まえつつ、事業実施校の拡大を図る。	なし	拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな 等	見直 し			外部評価	施策二次評価	見直し ・廃止	
12	12	放課後子どもプラン事業			げんきっずと学童クラブを一体的に実施する「江東きっずクラブ」を、28年度は新たに小学校6校で開設し、合計39校で実施。	221,068千円		江東きっずクラブの全小学校での展開を着実に実施する	なし	拡充
13	14	産学公連携事業			相談業務委託及び産学技術相談費補助金の廃止等	△ 3,853千円	なし	中小企業支援について、区の役割を明確にし、各種助成事業に関して、事業の目的や効果を改めて精査した上で、より一層の整理・見直しを検討する。	なし	なし
14	16	生鮮食品学習事業		○	料理・調理教室の廃止に伴い事業を廃止。なお、その他の取り組みは消費者講座事業へ移行。	△ 180千円		消費者情報の提供及び消費者教育については、各事業の必要性・有効性について検討した上で、関係機関や民間企業等との連携を密にし、効果的に実施する。	料理教室のあり方について検討	見直し
15	18	区民スポーツ普及振興事業[国際大会への遠征費を補助]	○		2020年東京大会のパラリンピアン輩出に向け、パラリンピックの正式予定競技を対象に、区内在住の日本代表選手に対し、一部国際大会への遠征費を補助。	3,500千円		<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習やスポーツ振興に関して、区民のニーズや利用実態を十分に把握した上で、ニーズに対応した事業を展開するとともに、生涯学習やスポーツ活動に参加していない区民の参加を促すような仕組みについても検討する。 ・スポーツ推進計画に基づき、スポーツを支える各主体との連携を図り、明確な役割分担のもと、有機的・効果的な事業展開に努める。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、区民が様々なスポーツに親しむ機会を提供し、スポーツ実施率の向上に努める。 	なし	新たな取組
		区民スポーツ普及振興事業[(仮称)障害者スポーツフェスティバルの開催]	○		(仮称)障害者スポーツフェスティバルを開催するほか、専門知識を有する指導員を養成。	2,943千円			なし	新たな取組
		区民スポーツ普及振興事業[カーヌー関連事業の拡充]	○		ジュニア層への指導を新たに実施するほか、パラリンピック選手輩出に向けた育成プログラムを強化。	8,132千円			なし	拡充
16	18	図書館管理運営事業			図書館に来館が難しい障害者等に対して、図書資料等の宅配サービスを開始。	500千円		生涯学習やスポーツ振興に関して、区民のニーズや利用実態を十分に把握した上で、ニーズに対応した事業を展開するとともに、生涯学習やスポーツ活動に参加していない区民の参加を促すような仕組みについても検討する。	なし	新たな取組

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要	
			取組 新たな 等	見事 直業 しの			外部評価	施策二次評価	見直し ・廃止		
17	20	文化財公開事業			城東地区において、伝統工芸の実演・体験等を新たに実施。	1,202千円			個々の歴史文化関連施設について、効果的なPR活動を展開するとともに、利用実態を分析し、さらなる効率性・採算性の向上策を検討する。	なし	拡充
18	24	在宅医療連携推進事業			在宅療養者の急変時等に備えた病床確保に対する補助。	10,000千円			区内の医療保健ネットワークが十分機能するよう、昭和大学江東豊洲病院と一次医療機関や保健所等とが十分に連携する。	なし	新たな取組
19	24	妊娠出産支援事業	○		助産師等による妊婦の全数面接、育児グッズの配布、産後ケア事業(ショートステイ・デイケア・乳房ケア)を実施。	164,193千円			母子保健施策については、関係機関や他部署との連携を緊密にし、疾病の早期発見や母子の孤立化防止、児童虐待予防等、妊娠から出産、育児と一貫した施策の推進に取り組む	なし	新たな取組
20	24	特定不妊治療費助成事業	○		高額な医療費がかかる不妊治療に要する費用の一部助成を実施。	40,076千円				なし	新たな取組
21	24	妊婦健康診査事業			検査項目にHIV検査、子宮頸がん検診を追加。	26,362千円				なし	拡充
22	25	社会福祉協議会事業費助成事業			従来の諸制度だけでは対応できない課題等の解決に取り組む地域福祉コーディネーターを、社会福祉協議会に設置。	8,953千円	なし		介護保険制度改正の動向を踏まえ、必要な体制整備を図るとともに、実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進する。	なし	新たな取組
23	25	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業			障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の育成及び確保。	10,548千円	なし			なし	新たな取組

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな 等	見直し の			外部評価	施策二次評価	見直し ・廃止	
24	25	地域包括支援センター運営事業			在宅介護支援センターを地域包括支援センターに転換し、相談機能を強化。	58,500千円	なし	介護保険制度改正の動向を踏まえ、必要な体制整備を図るとともに、実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進する。	なし	拡充
25	25	一般介護予防教室事業			筋力トレーニングやウォーキングなど、介護予防プログラムの実施箇所を拡充。	11,088千円	高齢者の増加、医療費の増加の中で、生活支援、「在宅型」の介護が重視されるようになってきている。このような状況の中で、高齢者を積極的にコミュニティに参加できるようにし、予防型の仕組みを確立する必要がある。	介護保険制度改正の動向を踏まえ、必要な体制整備を図るとともに、実効性のある地域包括ケアシステムの構築を推進する。	なし	拡充
26	25	介護予防・生活支援サービス事業	○		介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型及び通所型のサービスを提供。	760,673千円			なし	新たな取組
27	25	介護予防ケアマネジメント事業費			介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者に対しケアマネジメントを実施。	104,877千円			なし	新たな取組
28	25	介護予防普及啓発事業	○		スポーツクラブの個人利用に対する支援及び介護予防プログラムの公募を実施。	3,360千円			なし	新たな取組
29	25	地域介護予防活動支援事業	○		オリジナルトレーニングの開発及び介護予防リーダー等の養成。	1,072千円			高齢者福祉、障害者福祉の法・制度枠組みが大きく変わる中で、(中略)ソフト面(現状・課題把握、サービス実施)における区民・住民参加の仕掛けを思想・実行の両面で包括的に取り組むことに期待したい。	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、区民や民間団体との役割分担を明確にした上で、共助の仕組み、仕掛けづくりに取り組む。
30	25	民営化介護保険施設運営支援事業		○	27年度より実施している貸付金額の見直しを拡大。	△ 11,214千円	なし	福祉の推進にあたっては、長期的視点に立った施策の構築に取り組むとともに、目的・効果を精査した上で既存事業の整理・見直しを検討する。	今後の事業廃止を含めた検討	見直し

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな 等	見事 直し の			外部評価	施策二次評価	見直し ・ 廃止	
31	25	福祉サービス第三者評価推進事業			民設民営障害児通所支援施設及び民設民営保育園を新たに受審対象施設に追加。	15,600千円	なし	福祉サービス第三者評価事業について、長期計画に掲げた計画の着実な実施を図り、サービスの質の向上に取り組む。	なし	拡充
32	26	地域交流サロン運営費助成事業	○		特別養護老人ホーム「(仮称)故郷の家・東京」内に新たに開設する地域交流サロンを助成対象に追加。	3,065千円		地域における福祉ネットワークについては、関係機関との適切な役割分担のもと、引き続き整備を進める。	なし	拡充
33	26	敬老祝金支給事業		○	喜寿、米寿、長寿の方に贈呈する祝金の額を見直し。	△ 31,100千円		なし	他区状況を踏まえ、事業内容の再検討	見直し
34	27	権利擁護推進事業			「あんしん江東(江東区権利擁護センター)」において、市民後見人養成講座の充実及び相談体制の拡充。	5,576千円		権利擁護の推進に関しては、高齢者や障害者のニーズを的確に把握した上で、関係機関等と連携しつつ、総合的な支援体制の一層の充実を図る。	なし	拡充
35	27	まなびサポート事業			現在実施している学習教室の会場を城東地区に増設。	2,532千円		自立支援に向けて必要な体制整備を図るとともに、引き続き効率的な事業執行に努める。	なし	拡充
36	27	就労促進事業			就労意欲喚起事業をボランティア・就労体験を主とする就労準備支援事業に見直し。	△ 6,754千円		国の制度改正の動向を踏まえ、自立支援に向けて必要な体制整備を図るとともに、引き続き効率的な事業執行に努める。	なし	見直し
37	29	マンション管理支援事業			マンションアドバイザー派遣制度において、建替え・改修アドバイザーの選択コースを拡充。	525千円		既存住宅の適正な維持管理支援について、高齢者等の区民ニーズやマンション実態調査結果を分析し、効果的な方策を検討する。	なし	拡充

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな 等	見直し の			外部評価	施策二次評価	見直し ・廃止	
38	29	みんなでまちをきれいにする運動事業	○		地下鉄の駅出入口階段を利用した啓発を、新たに豊洲駅で実施。	261千円		関係部署との連携をさらに強化し、良好な住環境を推進する効果的な方策を検討する。	なし	拡充
39	30	ユニバーサルデザイン推進事業			小学校等での出前講座を年6回から8回へ拡充。	138千円		まちづくりにおけるユニバーサルデザインの意味とその必要性に関し、区民へのより効果的な啓発手法を検討するとともに、取り組みの実績等について区民にわかりやすく情報提供を行う。	なし	なし
40	30	公衆便所洋式化事業	○		31年度までにすべての公衆便所に洋式トイレを整備。	16,030千円		オリンピック・パラリンピック開催を見据えたユニバーサルデザインの事業展開について検討を行う。	なし	新たな取組
41	30	鉄道駅総合バリアフリー推進事業	○		視覚障害者のホーム転落防止対策として、鉄道事業者が行う内方線付き点状ブロックの整備に要する費用を助成。	15,832千円		民間建築物にユニバーサルデザインを普及させるために効果的なPR方法や支援方法を検討する。	なし	新たな取組
42	31	コミュニティサイクル推進事業	○		臨海部で展開しているコミュニティサイクルを、3年間で区内全域へ拡大。	58,920千円		国や都と連携し、自転車を利用しやすい環境の整備を進めるとともに、引き続き自転車利用者の事故防止やマナー向上に取り組む。	なし	新たな取組
43	31	交通安全普及啓発事業			区立中学校で実施をしているスタントマンを活用した交通安全教室を、区内都立高校へ拡充。	2,232千円		国や都と連携し、自転車を利用しやすい環境の整備を進めるとともに、引き続き自転車利用者の事故防止やマナー向上に取り組む。	なし	拡充
44	31	交通事故相談事業		○	江東区交通事故相談所を廃止。	△ 6,610千円		なし	業務委託の必要性を含めた事業内容の見直し	見直し

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな 等	見事 直業 しの			外部評価	施策二次評価	見直し ・廃止	
45	31	仙台堀川公園周辺路線無電柱化事業			仙台堀川公園周辺路線の無電柱化を実施。	47,342千円		無電柱化事業については、整備対象と優先順位を明確にしたうえで整備を進める。	なし	新たな取組
46	31	自転車通行空間整備事業			区道にナビマーク等を表示し、自転車通行空間を整備。	51,628千円		国や都と連携し、自転車を利用しやすい環境の整備を進めるとともに、引き続き自転車利用者の事故防止やマナー向上に取り組む。	なし	新たな取組
47	31	御船橋改修事業			老朽化が進んだ御船橋を橋梁長寿命化修繕計画に基づき改修	8,058千円		各種施設の整備・改修について、昨今の労務費の上昇等による影響を十分に考慮した上で、長期計画に掲げた整備・改修計画の着実な実施を図るとともに、ライフサイクルコストを十分検討し、コストの縮減に取り組む。	なし	なし
48	32	不燃化特区推進事業			共同化建替えに係る設計・監理助成を年1件から3件へ拡充。	3,600千円		木造住宅密集地区における不燃領域率70%の実現に向け、不燃化特区における事業の進捗状況や区民ニーズ等の分析を行ったうえで取り組みを推進する。	なし	拡充
49	32	耐震・不燃化推進事業			不燃化推進特定整備地区以外の不燃領域率が低い地域において耐震化率等の調査を実施。	32,000千円		木造住宅密集地区における不燃領域率70%の実現に向け、不燃化特区における事業の進捗状況や区民ニーズ等の分析を行ったうえで取り組みを推進する。	なし	新たな取組
50	実現①	ホームページ運営事業	○		区のホームページを全面リニューアル	51,902千円	なし	様々な広報媒体を効果的に活用し、区政の透明性を確保する取り組みを進める。	なし	拡充
51	実現②	国際交流員活用事業	○		外国人の国際交流員を任用し、本区の国際化を推進	4,180千円		オリンピック・パラリンピックの開催準備や南部地域を中心とする人口増加による行政需要の高まりに留意し、柔軟で機能的な組織体制を構築する。	なし	新たな取組

番号	施策	事務事業名	長期計画の展開2016		取り組み・見直しの内容	新たな取組の経費 または見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価			予算(案)概要
			取組 新たな	見直し の			外部評価	施策二次評価	見直し・廃止	
52	実現②	豊洲シビックセンター維持管理事業			窓口案内の更なる充実に向け、豊洲特別出張所のフロアマネージャーを1名増員。	5,439千円		オリンピック・パラリンピックの開催準備や南部地域を中心とする人口増加による行政需要の高まりに留意し、柔軟で機能的な組織体制を構築する。	なし	拡充
-	4	ごみ収集運搬事業			清掃作業員の退職不補充により、業務委託を拡大。(△4名減)	△ 18,575千円	【計画の実現に向けて2:スリムで区民ニーズに的確に対応した行財政運営】 職員定数適正化を着実に推進するとともに、業務の効率化・アウトソーシングを進め、スリムな行政組織を目指す。	なし	なし	
-	6	保育所管理運営事業〔給食調理業務の民間委託〕			新たに区立保育所2園の給食調理業務を委託。(△6名減)	△ 4,567千円		なし	見直し	
53	9	小学校校舎維持管理事業〔学校用業務民間委託・機械警備校追加〕			退職不補充により、用務業務委託校を4校、機械警備校を1校追加。(△13名)	△ 48,564千円		なし	見直し	
54	9	中学校校舎維持管理事業〔機械警備校追加〕			退職不補充により、機械警備校を1校追加。(△1名減)	△ 2,119千円		なし	見直し	
-	18	図書館管理運営事業			窓口業務委託の拡充により、業務体制を見直し。(△2名減)	△ 6,988千円		なし	見直し	

【新たな取り組み・見直し影響額】

(単位:千円)

年度	新たな取り組み	事業の見直し	影響額合計	前年増減
28年度	3,592,360	△ 230,677	3,823,037	△ 206,704
27年度	3,989,344	△ 40,397	4,029,741	1,560,849
26年度	2,412,088	△ 56,804	2,468,892	1,842,866